

第4日

令和5年6月16日（金）

午前10時55分再開

○議長（小島清人君） 休憩前に引き続き会議を開き、一般質問を続行いたします。

次に、12番中島秀樹議員の質問を許可します。12番中島秀樹議員。

（12番中島秀樹君登壇）

○12番（中島秀樹君） 皆様、こんにちは。質問の許可を得ました12番議員中島秀樹です。昨日の夜、原稿を書いておまして、この質問は誰が答えるんだろうということを考えていました。また、どういったことを答えるかなということを想像しておりました。議員、私はもう5期目になりまして、そういうことを考えておますと、多分この職員さんが答えるんだろうと、あんまり責めたらかわいそうだよとか、仕事頑張っているからあんまりきついことを言うのはどうなのかなとか、そういうことを考えてしまいます。でも、議場は議論の場ですので、是々非々でいきたいというふうを考えております。政策論争、一般質問、そういう立場でやらせていただきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いたします。

（12番中島秀樹君降壇）

○議長（小島清人君） 12番中島秀樹議員。

○12番（中島秀樹君） 通告に従い、質問させていただきます。

1番目に、4番の企業を誘致する。次に、3番の仕事をつくる。それから、1番の関係人口。最後に、シティプロモーション。この順番で質問させていただきたいと思います。それなりに準備をいたしまして、自分なりにボリュームのあるものを準備してまいりましたので、最後まで行き着かないかもしれません。そのときは、どうぞお許し頂きたいと思っております。次回のほうに繰り越しさせていただきたいと思っております。

では、1番目の企業を誘致するを質問いたします。

今朝の西日本新聞の朝刊に「田んぼに倉庫続々なぜ」ということで記事が出ておりました。これは、糟屋郡の記事でございます。これは特集で、「フクオカカワル@糟屋郡」ということで出ておりましたが、農林商工部長、この記事というのは今日お読みになりましたでしょうか、お尋ねします。

○議長（小島清人君） 農林商工部長。

○農林商工部長（上村一成君） 西日本新聞の今朝の朝刊の記事でございますが、読ませていただきました。

○議長（小島清人君） 12番中島議員。

○12番（中島秀樹君） さすがです。この記事では、九州の物流拠点である福岡県糟屋郡で田んぼが次々と倉庫に生まれ変わろうとしている。郡内では工業用地が不足しており、農地を活用する動きが拡大。今後10件程度の計画が見込まれている。台湾、TSMCの熊

本進出に伴い、物流業界は熱視線を注ぐが、既に土地が足りない飽和状態との声も上がる。こういう記事が出ております。

九州は、非常に今熱い場所です。福岡市という非常に日本一元気がいいと言われている地域がありますが、今度は熊本が非常に今熱い状態です。菊陽町にTSMCという台湾系の企業ができておりますが、これは21ヘクタールというふうに聞きました。朝農が12ヘクタールだったというふうに記憶しておりますので、朝農の倍ぐらいの敷地の工場が建とうとしております。

昔は、福岡に近いとかいうのは地の利になっておりましたが、今度は熊本に近いというのも私は地の利としてできてくるのかなというふうに思っております。

半導体は産業の米といわれまして、熊本県に政府がTSMCを誘致したように、これから国家戦略、国策として熊本のほうで半導体の生産を確保していくという流れが加速するというふうに考えております。

この記事の中に書いてありますが、糟屋郡のポテンシャルは高く、その周辺エリアにも立地が広がっていきだろ。今後は九州内で競争が激しくなるという、物流倉庫の競争が激しくなるということが書いております。

まず、私この記事をもって単純に思ったんですが、「フクオカカワル@糟屋郡」ということで福岡が変わるということが出ています。朝倉変わるということで、この記事が書かれるというふうに農林商工部長お思いでしょうか、お尋ねします。

○議長（小島清人君） 農林商工部長。

○農林商工部長（上村一成君） この「フクオカカワル@糟屋郡」という特集について、私も記事の構成については詳しくは承知していませんが、これからの取組次第では「フクオカカワル@朝倉市」というのがあり得ると思っておりますし、そういうふうに頑張りたいと思っております。

○議長（小島清人君） 12番中島議員。

○12番（中島秀樹君） 私も朝倉のポテンシャルは高いというふうに考えております。鳥栖ジャンクションまで14キロ、それから福岡空港まで28キロ、博多港まで43キロ、それから熊本の中心部までは95キロです。地の利が私はあるというふうに思っております。そして、北部九州の中心に朝倉市は位置しております。チャンスは大きいと思っております。流れが来ていると思っておりますので、その部分をにらんで、その流れをつかむべきだというふうに考えております。

自動車学校の跡地に大きな物流倉庫ができました。ESR福岡甘木ディストリビューションセンターという倉庫です。非常に大きな倉庫で、初めて見た人はびっくりするような大きな倉庫でございます。

私は、先日ここを見学させていただきました。百聞は一見にしかず、見る価値が私は絶対あると思っております。副市長、市長、ここは見に行ったことがございますでしょ

うか、お尋ねいたします。

○議長（小島清人君） 副市長。

○副市長（佐々木哲治君） 昨日行かせていただきました。

○議長（小島清人君） 12番中島議員。

○12番（中島秀樹君） さすがです。こちらは、敷地面積が4ヘクタール、朝農が12ヘクタールと言いましたので、朝農の3分の1ぐらいです。そして、延べ床面積が7ヘクタール、朝農の半分ほどあります。非常に大きな倉庫です。なぜ、こういう大きな倉庫が朝倉のあそこに建つんでしょうか。私はそこに行きまして、ある企業のほうに話を聞いてまいりました。

まず、朝倉は、扇状地で水害のリスクが低いそうです。私、これは意外だったんですけど、北部豪雨に見舞われまして、朝倉って水害のイメージがついて回るのかなと思いましたが、扇状地で水害のリスクが少ないということでした。

それと、鳥栖ジャンクション周辺はもう飽和状態であると、なかなか用地の確保がコスト面でも難しいということだそうです。

それから、半導体は、先ほど言いましたように国家戦略物資としてこれからニーズはあります。IT化であったり人工知能、それからグリーン社会、ガソリンを使わないで全て電化でいこうという社会、それから車はこれから車載カメラというのが必ず載りまして、ここにも半導体がありますし、車は半導体の、今、塊であるというふうに言われています。そういった半導体のニーズがあります。

そして、皆様も御経験なさったと思いますけども、私も車を買って、お金を払ったけれども納車にかなり待たされました。半導体不足でなかなか車が来ないというようなことを経験いたしました。半導体が足りなくなるから、昔はジャストインタイム方式、かんばん方式とも言われていますけれども、在庫をたくさん持たずに少なくやる。なるだけ在庫を持たずにやるというような生産方式がありましたけれども、ある程度のリスクを考えて在庫も持たないといけないような、そういった時代になったそうです。

それから、その会社に聞きました。この会社というのは、財閥系の倉庫会社の子会社です。3分の2が財閥系の倉庫会社が資本を持っていて、3分の1は大手家電メーカー、AV、オーディオビジュアルに非常に強くて、映画産業とか、それからパナソニックと並ぶ、皆様が非常に知っているブランド力の強い会社、これが3分の1持っている。この会社が、あそこのESRという倉庫を自分で建てたのではなくて、今業界ではアセットフリーといいまして、自分では資産を持たずに、借りてやるという、そのESRの7ヘクタールの土地の4分の3を借りてなさっています。借りて営業を始めるそうです。

私は、この会社とアポイントを取りましてお話を聞かせていただいたんですけど、なぜ来たのかということを知りましたら、これからとにかく有望であると、九州の真ん中であって、福岡に工場がある、大分に工場がある、長崎に工場がある、そして鹿児島にもあ

る。その中心の地として集約をしていくんだと、そういう話を伺いました。倉庫が計画よりも早く満杯になるんじゃないかと心配をしているとまで言われました。

私は、これはTSMCが来ることによって大きく時代が変わりつつあるのかなと、朝倉に新たなチャンスが巡ってきたなど、そういうふうに考えております。

ですから、まず私が今日申し上げたいことは、物流、倉庫業というところに特化いたしまして、私は朝倉市はもう鳥栖ジャンクション周辺はいっぱいになっていますので、朝倉市は高速のインターが3つもあります。物流というところに絞って産業を興していくべきではないかと、この波に乗るべきではないかというふうに考えております。この点について質問をしていきたいというふうに考えております。

では、まず、今申し上げた質問をいたします。まず、企業誘致の考え方、今までが工場であったりとかいろんなことをいろんな業種を分け隔てなくやっていったと思うんですが、企業誘致の考え方を、今申し上げたようにAmazonであったりとか物流って物すごく今から大事になってくる産業だと思うんですけども、主に倉庫業にかじを切る考えはございませんでしょうか、お尋ねします。

○議長（小島清人君） 農林商工部長。

○農林商工部長（上村一成君） 企業誘致の考え方に関してでございますが。

倉庫、物流関係の新設の相談につきましては、3年ほど前から増加傾向にあると認識はしております。

企業誘致の考え方について、市保有の、市有の工業団地がある状態であれば、誘致を達成すべき業種等を絞って進めるケースはあり得ます。

ただ、現在、市は工業団地を所有していませんので、業種は絞らず、進出希望の企業からの相談に応じて、情報提供や関係手続の支援をしながら誘致を進めている状況であります。

合併後の実績を申し上げますと、進出企業等が13件、移転拡張された企業等14件に携わっております。その内訳につきましては、製造業20件、物流関係3件、その他4件の合計27件となっております。

また、現在4件の相談を受けております。製造業の案件も多く、現時点では業種を絞っての企業誘致という方向性は考えていないところでございます。以上です。

○議長（小島清人君） 12番中島議員。

○12番（中島秀樹君） もう新聞で発表になったと思いますけど、TSMCは熊本に第2工場を造るという話がございます。そして、これは又聞きなんですけど、ESRの方は土地があればもう一つ同じぐらいの倉庫を建ててもいいというようなお考えもあるというふうに聞いております。そういった中で、ニーズはあるわけなんです。そして、業界の動向というの、私はニーズがあるのかなと考えております。

では、市有の工業用地がない、また倉庫、物流関係に絞って誘致は考えていないという

ことですが、では、なければ工業団地を新たに造ればいいんじゃないかと考えるんですが、工業団地を新たに造るといふ考えはありませんでしょうか、お尋ねします。

○議長（小島清人君） 農林商工部長。

○農林商工部長（上村一成君） 新たに工業団地を造る考えということでございますが。

市保有の工業団地というものが、昭和46年に制定されました農村地域工業等導入促進法、通称農工法といいますけども、こちらにより市町村が農用地等を先行取得し工業団地として造成、そして誘致企業に売却するというものでございました。この法律が平成29年7月に改正されて、農村地域への産業の導入の促進等に関する法律、通称農村産業法というふうになったわけでございますが、この法改正以降、新たに工業団地、産業団地の実施計画を策定する場合には、進出企業が具体的に決まっていることが計画策定の前提条件となっております。この法改正により、市町村は企業の進出が決まっていない段階で工業団地を準備するということができなくなっている状況でございます。以上です。

○議長（小島清人君） 12番中島議員。

○12番（中島秀樹君） ありがとうございます。工業団地が今先行取得で造れないということであれば、進出企業が決まってからの開発といいますか、農村産業法でしたかね、ということでしたけども。

それであれば、今は企業誘致はどのようにやっているんでしょうか。企業が来たいというふうに言われてから、それから慌てて土地を探すと、そういった流れなんですか、お尋ねします。

○議長（小島清人君） 農林商工部長。

○農林商工部長（上村一成君） 現状の企業誘致の流れということでございます。

現在は、企業進出の相談があった場合、必要な条件等を伺いまして、該当する土地があれば紹介している状況でございます。自動車学校跡地に進出したE S Rさんのように、大きな面積を要するようなケースであれば、前述した農村産業法の実実施計画策定を検討するなど、企業ニーズに沿えるように対応しているところでございます。以上です。

○議長（小島清人君） 12番中島議員。

○12番（中島秀樹君） そうしましたら、ただ、ではその農村産業法の実実施計画というのを策定すれば、企業はすぐに工場を建てられるんでしょうか、倉庫を建てられるんでしょうか、お尋ねします。

○議長（小島清人君） 農林商工部長。

○農林商工部長（上村一成君） すぐに建てられるかということでございますが。

この農村産業法の実実施計画の策定に当たりましては、地権者との売買交渉、農振除外、農地転用、開発申請等、一連の手続も並行して行うことになるため、造成工事着工までに2年から5年を要することになるところでございます。

○議長（小島清人君） 12番中島議員。

○12番（中島秀樹君） 今言われましたように、立案から3年から5年とおっしゃいましたか、かかっては——民間はやはりスピード感を求めていると思います。また、自治体間の競争も激しいです。その一方で、工業団地は造れないと、先行取得はできないと、地権者との交渉をしてその土地を売ってもらえるかどうか分からない。それだったら、一向に企業誘致というのは、ああいった、たまたま大きな自動車学校の跡地のような売物件が出ればいいですけども、一向に進まないのではないかと。私は、さっき言ったように来ているチャンスを逃すのではないかと。先ほど言ったように、糟屋郡も非常に今熱い視線を浴びているわけです。私は朝倉も当然浴びるべきだというふうに思っているんですが、その波に乗り遅れるのではないかと考えております。

それでは、一向に進まない、歩みが遅いのではないかとと思いますが、この点についてはいかがでしょうか、どうするのでしょうか。

○議長（小島清人君） 農林商工部長。

○農林商工部長（上村一成君） 先ほど若干説明不足かもしれませんので、改めて申し上げます。

この物流関連の事業などに限りましては、農村産業法の実施計画を策定しなくても農地転用が可能な条件もありまして、2年以内に造成工事に着工可能な場合もあります。企業の状況に応じまして、スケジュール感の相談をしながら対応しているところでございます。

一方で、時間はかかっても農村産業法の実施計画策定により進出を検討される企業もあるところでございます。スピードは重要な要素でございますけども、必要不可欠でない場合もあります。他の市町村と同様、守るべき関係法令等は遵守しながら、スピード感も併せて重視しまして、誠意を持って進出企業に対応していきたいと考えているところでございます。以上です。

○議長（小島清人君） 12番中島議員。

○12番（中島秀樹君） 2年ほどかかるということでしたけれども、2年待ってもいいという企業もあるという。その企業というのは、言わば朝倉に絶対建てたいとか、朝倉に何かゆかりがあるとか、そういった企業なのかなとも思いますが、そういった企業というのが現実問題あるのでしょうか。私は、競争が激烈で、少しでも条件がいいところに早く建てて、先手を打つといいますか、企業として先手を打つというのが当たり前ではないかというふうに思いますが、この点をまず1点目お尋ねします。

それと、2つ目が、企業とのやはり情報収集というのが大事だと思いますけれども、そういった情報収集というのはちゃんとしているのでしょうか。そういう進出のニーズというのは、何か不動産物件を探すようになって初めて情報が入ってくるのではないのでしょうか、お尋ねします。

○議長（小島清人君） 農林商工部長。

○農林商工部長（上村一成君） 企業進出の際には、様々な条件があると思います。先ほ

どの物流倉庫の巨大な土地を要するもの、また大小様々でございますので、そういった意味でケース・バイ・ケースではありますけれども、そういった分に対応させていただいているところです。

また、情報収集につきましては、産業経営マネジャーさんをお一人置かせていただいております。この方を中心に、元のスキルを生かしていただきまして、様々な情報がそちらのほうに入ってくるようになっております。

また、先ほどから議員おっしゃっておりますように、立地条件のよさから先方からメール等での問合せ等もあっているところでございますので、それにつきましてはこれまで申し上げたような対応をさせていただいているところでございます。以上です。

○議長（小島清人君） 12番中島議員。

○12番（中島秀樹君） 朝倉は立地条件がいいから先方からの問合せもあると、私もそうだと思います。九州の真ん中であって、鳥栖ジャンクションからも非常に近いということで、私は地の利があるというふうに考えております。

ただ、鳥栖とか小郡市と比べると何か歩みが遅いのかなと。今度、小郡市にはコストコができたりいたしますよね。ああいったものが朝倉市になぜできないんだろうかと思っております。鳥栖とか小郡も私は同じ条件なのかなと。特に小郡市なんかは農村産業法の適用を受けて計画を立案してやっているのではないかと思っているんですが、この差ができるのはなぜなのでしょう。どうして鳥栖とか小郡はできているのでしょうか、お尋ねいたします。

○議長（小島清人君） 農林商工部長。

○農林商工部長（上村一成君） では、お答えいたします。

鳥栖や小郡がどうやってやっているのかというところをちょっと申し上げたいと思います。

まず、農振除外等の状況により左右されることはあると思います。まず、小郡市では、農村産業法の実施計画を定めて対応されているケースも多いと伺っております。この場合、事業計画の相談は着工前3年から5年前が多いとのことでありました。ここ数年、小郡インターチェンジ周辺での倉庫等の開発が進んでいるところは間違いはございませんので、進出事例や対応策について小郡市などに学び、スピード感も大事ながら企業誘致を進めていきたいと考えているところでございます。以上です。

○議長（小島清人君） 12番中島議員。

○12番（中島秀樹君） 着工前3年から5年の案件が多いというようなことが小郡市からヒアリングと。これ他の市町村のことを質問して大変お答えづらかったと思うんですけども、ありがとうございました。

ただ、そうであれば、朝倉市も着工の3年から5年かかるわけですよね。そういった案件というのは、案件の成約率って100%ではないと思うんです。たくさんお持ちでしょう

か。ちゃんと数そろっていますか、お尋ねいたします。

○議長（小島清人君） 農林商工部長。

○農林商工部長（上村一成君） そういった案件の数というのは、手持ちにそういう紹介する物件がありますかということによろしいでしょうか。

現在、先ほど言いました産業経営マネジャーのほうが一定の朝倉市の状況を把握しております。先ほどもちょっと申し上げましたが、その条件というのが様々ございます。それに合った分で紹介をしているところです。前もってこの業種がここにあるというふうなということで、データのストックがあるということではございませんが、そういった形で逐次紹介はその都度しておりますし、場合によっては、また新たな候補地をそこからちょっと可能性を当たるといようなこともしているところでございます。以上です。

○議長（小島清人君） 12番中島議員。

○12番（中島秀樹君） それでは、先ほど物件のことを申し上げましたが、では引き合い、進行中の案件、相談をしていると。要するに物件に基づいて引き合いが来ている、もしくは協議をしている、こういった案件の数というのはそれなりにあるんでしょうか、お尋ねします。

○議長（小島清人君） 農林商工部長。

○農林商工部長（上村一成君） 冒頭にちょっと申し上げましたけれども、現在4件の相談を受けているところでございます。先方のこともありますので詳細についてはお答えすることができませんが、そういうことでございますので、よろしく願いいたします。以上です。

○議長（小島清人君） 12番中島議員。

○12番（中島秀樹君） よく、住民の皆さんから資生堂が何で朝倉市に来なかったのかとかいうようなことを尋ねられます。

私は、調べましたところ、資生堂は福岡県の工業団地であるというふうに聞いております。福岡県の工業団地であれば、不特定多数に向けた工業団地を造成できるというふうに聞いております。

では、朝倉市として福岡県の工業団地を誘致すれば、私はチャンスをつかめるのではないかと考えますが、福岡県の工業団地を誘致する考えはございませんでしょうか、お尋ねします。

○議長（小島清人君） 農林商工部長。

○農林商工部長（上村一成君） 福岡県の工業団地の誘致の考え方でございますが。

まず、福岡県の工業団地誘致につきましては、県と市が役割分担しながら福岡県の工業団地として工業用地を造成するものであります。市は用地交渉などを主に担当しまして、県が工業用地を造成していくこととなりますが、団地内外のインフラ整備費用は市の負担となり、その他一定の制約もございます。



また、造成工事完了までかなりの期間が必要となります。造成終了後、今の企業進出の勢いが続いている保証はなく、投下費用が回収不能になる可能性もあり得ることから、慎重にならざるを得ない状況でございます。以上です。

○議長（小島清人君） 12番中島議員。

○12番（中島秀樹君） 要するに、スピードといいますか、造成にそれなりに福岡県の工業団地は時間がかかる。市独自で工業団地は造ることはできない。でも、その一方で企業というのはスピード感を求めている。私も朝倉市では、農村産業法による実施計画の策定しか選択肢がないというふうに考えています。そして、建設までには、建物ができるまでにはそれなりに3年から5年という時間がかかります。

それでは、私は自治体間競争に勝ち残って、このTSMCが来る、この波に乗れないのではないかと、チャンスを逃すのではないかとというふうに心配しております。私は、このチャンスをつかんで、このスピード感に対応できるそれなりの体制をつくるべき、そして企業誘致を進めるべきというふうに考えますが、市長のお考えはいかがでしょうか、お尋ねいたします。

○議長（小島清人君） 市長。

○市長（林 裕二君） 福岡県の工業団地の誘致ということについては、今部長が説明をしたように、これも非常に時間がかかる。それから、市の負担が相当あるということで、今のところはそこまでやろうという考え方には至っておりません。

それと、先ほどの質問にございましたように、朝倉市には、現在、物流関係で具体的に今、用地もある程度調整ができたり、そして具体的にその企業の意向もありますから、そういったことも踏まえて具体的に調整しているというのが数件、当然ございます。

そのほかに、インター周辺が主になろうかと思えますけれども、もう具体化している企業、これは物流ではない部分が数件、当然あります。

こういう状況の中にあって、今日、議員から非常に積極的に貴重な意見を頂きました。農村産業法という中であって、これをしっかり見ながら、そして、かつやはり雇用という側面も当然企業誘致には大事な部分もございます。こういったことを考えながら、今後、議員が言われますように、1件でもやはり多く——ある程度優良な企業ということになりますけれども——立地をしていただくということについては、積極的に考えている次第でございます。

今、産業の振興ということで御質問を頂きました。一方で、農地法という、これは非常に、ある面は大切な法律の中で動いている農地の農振の解除とか転用ということが具体的について回るということになりますので、この点について、今、最近立地した倉庫、運送業については市内に立地して稼働を始めましたけれども、これはやはり農産物を温度管理しながら移動させると、そういった企業も具体的に朝倉市で動き出しておりますので、議員の御提案も非常に大事にしながら今後取り組んでいきたいというふうに思っております。

ので、どうぞ御理解のほどをよろしくお願いします。

○議長（小島清人君） 12番中島議員。

○12番（中島秀樹君） 福岡県の工業団地につきましては、市の財政的な負担もかなり大きいということで、私ども九州北部豪雨に見舞われまして、財政的に今再建をしているような団体で、やっと一人前になりつつあるのかなというふうに思っております。そこで大きなリスクを取るというのができないということは、私もよく理解できますし、それが正しいのではないかとこのように考えております。

ただ、この農村産業法というのは農村の繁栄に資するという部分がたしか条項で入っていると思うんですけども、このバランスというのは非常に私は大事だと思うんです。雇用の面で農村の繁栄に資するという部分は大事だと思うんですが。もちろん、物事というのはやはりバランスを取りながらやるんですが、今大きく時代が——要するに物流であったりとか、T SMCの進出によりまして時代が大きく動こうとしているとき、このところはかじを少し、もちろん農業というのは基幹産業で非常に生きていく上で大事な産業ですけども、少し朝倉市もそちらにウエートを置いて臨機応変にやったらいいのではないかと、そういうふうに考えております。そういった中でT SMCという流れに、熊本にも1時間で行けますので、私はやるべきだというふうに考えておるんですが。そういった中で、具体的な案件が幾つもあるというようなことも聞きました。

私は、トップセールスというのは大事ではないかなというふうに思っております。やはり、市長の意気込みであったり副市長の意気込み、こういったものが先方に伝わるのではないかと考えております。そういった中のトップセールスの部分とか情報収集の部分、ここは副市長、市長、どういうふうになさっておりますでしょうか。この流れをつかむということについて、もう少しお考えを聞かせていただきたいと思います。

○議長（小島清人君） 市長。

○市長（林 裕二君） ちょっと先ほど副市長が言いましたように、実は昨日E S R、そこに行きました。ちょうどE S Rの責任者ともう一人の方と約束をしました。そしたら、恐らく議員がお会いになられた方以外の進出された企業等もおられるんでいろいろ話をしませんかという話がありましたので、しました。そうすると、私が思っていた——いわゆる倉庫業、物流業というのは雇用はあんまりないというふうに、実は恥ずかしながら思っておりましたら、その企業は70名だったと思います。地元で雇用も実はしましたと、90%以上は朝倉市の方ですと。具体的に働いておられた方は、若い、どちらかというとな性が多かったかと思っておりますけれども、そういったことにまづびっくりをしたということであります。

議員が言われますように、トップセールスということについては、今申し上げました実際の物流業の中身、こういったものをもうちょっとやっぱり勉強をせないかなというのはい一つ感じたところであります。

それから、トップセールスというのは極めて大事であるというふうに思っておりまして、これまでは農林商工部を中心に、そしていろいろな情報を、先ほど言いましたマネジャーが相当持っていますので、そういったものと照らし合わせたり、こちらにも具体的な話としてありますので、そういったことも併せてやっていくと。今後は、副市長もその立場にありますので、しっかり時間を取って、情報を取って、情報を頂きながらも含めてしっかりやっていきたいというふうに思います。

○議長（小島清人君） 12番中島議員。

○12番（中島秀樹君） ありがとうございます。私も非常に同感でして、E S Rの従業員向けの駐車場というのは325台というふうに書いております。そんなにたくさんの方が働くというのを見込んであるんだというふうに思って、非常に期待をしております。

倉庫業といいましたらば、非常に何か暗い蒸し暑いところで働くというような、汗をぶるぶるかきながら働くようなそういうイメージを持っていましたが、実際に行ってみますと、半導体というのは産業の米で、扱っているものによっては空調が効いてないといけないというようなところがございまして、非常に涼しくて、もう24時間365日空調が効いているというようなところで、本当に働きやすい職場だなというふうに、私は見学をさせていただきました。

そういった中で、大手財閥系の倉庫会社の方から話を聞きますと、まず、そこは朝倉市がちょうど北部九州の真ん中にありますので、そこに集約をしていくと。長崎の人であったり福岡の人であったり、そういう人たちに朝倉に転勤してくださいということを言うと、やはり子どもの学校のことであったりとか都会から田舎と言ったら大変朝倉に失礼なんですけれども、やはり福岡市に比べたら田舎になってしまう朝倉のほうに転勤する、また引っ越すというのは抵抗があるそうです。できたら、朝倉の人をたくさん雇いたいというようなことを聞きました。そして、朝倉まで通勤をするというのは、福岡からだどうしても具体的ではないと。やはり1時間強かかりますので、それは具体的ではない。そういった中で募集をかけたところ、思ったほど人が集まらなかったということなんです。

私が、そのときに言われたのは、企業の方から言われたのは、行政としてこの部分を解決してもらえないだろうかということと言われました。議員として力を貸してもらえないだろうかということと言われました。

私も雇用のことに関しましては、それはハローワークの仕事と、市役所の仕事ではないというような時代もあったと思いますけども、実際に足りないというところがありますし、また先ほど言いましたようにE S Rの担当者の方はもう一つ建ててもいいと言っているんだけど、人が集まるだろうかというような心配を述べられたというような話も聞きます。昔は、婚活といえば市役所が婚活をするとかいうのは考えられなかったと思います。でも、今、朝倉市がJUNOALLを手がけたのは、これは時代の要請であって、その結果、信頼度のある朝倉市役所だからこそ地道に成果を私は上げているんだと思っております。

ですから、企業の人材確保に行政も手を貸す時代だというふうに思っております。今だからこそ、市役所が仲介をやるべきだというふうに考えますが、いかが、その点はお考えでしょうか、お尋ねします。

○議長（小島清人君） 農林商工部長。

○農林商工部長（上村一成君） まず、そのお答えをする前に、人手不足の件についてちょっと触れたいと思います。

全国的な人口の減少傾向を背景にいたしまして、全国的には人手不足が慢性化しておるところは周知の事実でございます。有効求人倍率につきましては、福岡県で1.3倍、全国で1.32倍となっております。単純計算すると、1つの職に対して0.8人弱しか人がいない計算となります。

一定の対象者が予想される婚活事業と違いまして、仲介すべき求職者自体がないという状況になっております。これは、朝倉市だけでなく、福岡県内各市町村でも同じ状況であると捉えております。

進出企業における人集めが深刻な状況であることは、重々理解しております。このため、広い意味での仲介にはなるんですけども、朝倉市としましては、市外への人材流出防止を目的にいたしまして、地元企業と高校の就職応援会というものを開催しているところでございます。こちらは、平成25年度から開催いたしまして、令和4年度末までの8年間——ただしコロナ禍によりまして令和2年と令和3年は中止をしておりましたが——この市内企業に就職した高校生につきましては、現在合計で215人に上っておるところでございます。進出企業を含む地場産業の採用担当者と高校の進路指導の先生が双方の魅力を情報交換することで求人、求職のマッチングにつなげ、高校生の地元就職を後押しする取組でございます。

全国でも慢性的に続く人手不足に対し、市がどのように対応できるか、今後の研究課題と考えておりますので、御理解いただきますようお願いいたします。以上です。

○議長（小島清人君） 12番中島議員。

○12番（中島秀樹君） 人手不足のことに關しましては、これから私は大きな社会問題になっていくのではないかと感じております。

例えば、サービスを受けたくても受けられない、そういう時代が来るのではないかと思います。例えば、デイサービスに毎日親御さんが行っていたけれども、デイサービスの人員がいなくて、このデイサービスのサービスが受けられないから仕事に行けないとかですね。そういった形で、ここ10年ぐらいに皆さん、私も含めて、私たちの生活に影響が出るのではないかと、そういうふうに私は想像をしております。

そういった中で、人手不足、今、高校生の話も出ましたけども、中部10市のある高校、皆さんも名前を聞いたらすぐに分かるような高校なんですけども、就職希望の50人に対して1,000社求人が来たというような話も聞いて、もう人手不足は本当に深刻です。

若い人というのは金の卵です。そういった中で、厳しい、それもよく分かるんですけども、厳しいからこそ、そこで一步踏み込んでやったところが私は勝つのではないかと。これはハードルが高いです。問題解決、大変だと思いますけども、でも「JUNOALL」だって成果を上げてるじゃないですか。地道にやって、その絶大なる信用力というのがありますので、私はそういう体制を組んで、この人手不足の問題をクリアしていかないと、朝倉市の2次産業、3次産業の発展はないというふうに考えているんですが、この点についてもう一度お尋ねします。もう一步踏み込むべきだというふうに考えますが、いかがでしょうか。

○議長（小島清人君） 農林商工部長。

○農林商工部長（上村一成君） 議員のおっしゃるとおり、深刻な状況でありますし、一步先んじてやるべきだということであるのは十分理解しております。

ただ、先ほどの婚活事業とは違うところもございますので、その点につきましては全国的な先進事例等もしっかり調査研究させていただきまして、研究課題と考えて前向きに検討していきたいと思っております。よろしく申し上げます。

○議長（小島清人君） 12番中島議員。

○12番（中島秀樹君） 繰り返しになりますけれども、このトレンドを掴んで、私は朝倉市の地の利、それが絶対にあるというふうに考えていますので、ここ何年か、このトレンドが続くか分かりませんが、これを掴んで生かすべきだというふうに考えておりますので、ぜひとも御検討をお願いしたいと思います。以上でこの質問を終わります。

次に、仕事をつくるということを述べさせていただきます。

企業誘致も仕事をつくるということですが、私は今度は、一つのこれ、また業種を絞るんですけども、IT産業のほうに注目をいたしまして、ものを述べさせていただきます。

IT産業は、起業しやすい分野の一つだそうです。なぜならば、パソコン1台あればできるという業種だそうです。ですから、最初のイニシャルコストが低い。それから、ウェブの回線があればできるとか、電源があればできるとか、そういった業界だそうです。それと次に、グローバルな市場ですね。国境がありませんので、世界中にアクセスができますので、地理的な制約がないという利点があります。それと、技術が日進月歩で急速に進歩しておりますので、新しい技術やトレンドが頻りに登場いたします。ですから、これは起業家にとってはチャンスとなります。参入するチャンスがあるということですね。

それと、IT産業というのは非常に応用の利く、フレキシブルな働き方ができます。リモートワークやそういったものが一般的で、場所を選ばず、自分のスケジュールに合わせて働けると、こういうような特徴があるそうです。

私は、こういったIT産業の起業を、これを支援したらどうかと思っております。多分、IT産業というのは、私のような年齢の人がやっているのではなく、若者ですね、20代、

30代、40代の若い方がやっている仕事ではないかなと思っております。そうしたら、こういったものを支援すれば、若い方が来られて、そして朝倉を気に入っていただければ朝倉に住んでいただいて、地元のコミュニティが活性したりとか、消費が活性したりするのではないかと考えております。

こういったIT企業を支援するというお考えはないでしょうか、お尋ねいたします。

○議長（小島清人君） 農林商工部長。

○農林商工部長（上村一成君） IT産業に関する力を入れるべきではないかということでございます。

IT企業等の誘致につきましては、議員がおっしゃいますように、地理的な要素に左右されない産業を増やすことで、地域経済の活性化や雇用の獲得を図るということになるかどうかと思っております。九州管内でいえば、佐賀県や宮崎市などの成功事例が挙がっているようでありまして、IT企業に対する支援制度の充実などが、成功の大きな要因となっているというふうに伺っております。

朝倉市がIT企業誘致に力を入れるのであれば、支援制度の創設について、今後、まだまだ研究していく必要があると考えております。現時点では、IT企業の誘致に力を入れていくということまでは明言ができない状況でありますけれども、デジタルトランスフォーメーションの推進や、IT方面での人材育成等まで含めると、今後研究していくべき課題の一つだと考えております。以上です。

○議長（小島清人君） 12番中島議員。

○12番（中島秀樹君） ITで起業をするなら朝倉市というぐらいの政策を出してやれば、これからデジタルトランスフォーメーション——DXとか、こういったものが必ず必要になっていて、市役所のほうでもそれをやっていると思います。そういったニーズは非常に高いし、地場企業も私はニーズがあるというふうに考えております。そういった産業をやったら話題性があるのではないかと、そういうふうに思っております。

私は、特にワークライフバランスとか、働く場所を選ばないということで、自然環境とITというのは非常に相性がいいといえますか、親和性があるのではないかと考えております。そういった中で、旧朝倉町、旧杷木町で、ITを積極的に起業支援したらいいのではないかと考えています。

そういった中で、いろいろ何があるだろうというふうに考えましたところ、これは私の私案ですけれども、今の旧杷木町役場、それから朝倉町役場の空いているところ、そこにIT企業の若者を起業支援ということで、場所を貸してあげたらいいのではないかと。要するに、起業をしたい人たちは、どこかでオフィスを借りないといけないんですけれども、オフィスの賃料がただになるように、そういった起業支援をしてあげれば、私は話題性あって、若い人たちがやってくるのではないかと考えました。これから復興も進んでいきまして、杷木の、今、復興支援の人たちもどんどんお帰りになられると思います。こうや

ってスペースが空いていくわけですから、そういったスペースを生かしてIT起業支援をしたらいいと考えますが、いかがでしょうか。お尋ねいたします。

○議長（小島清人君） 総務部長。

○総務部長（平田龍次君） 平成29年7月の九州北部豪雨災害の発生以降、市の内部組織として災害復旧対応専門部署の設置及び国の災害対応部署の配置に伴う施設の貸付等に、両支所の空きスペースを活用してきております。災害復旧事業の進捗に伴いまして、杷木支所においては公共土木施設災害対策室を本庁の建設課に統合いたしまして、国土交通省の九州北部豪雨復興出張所も閉所され、筑後川河川事務所内へ移されたことによりまして、また今後は農地の改良復旧事業の進捗によっても空きスペースが発生していくと見込まれます。

朝倉支所におきましては、農林災害の復旧事業の進捗及び新庁舎整備に伴う農林商工部の執務室の移管に伴い、空きスペースが発生してまいります。市庁舎のほか、公共施設は市民の財産であることから、住民の利便性を考慮し、市民の皆様や市役所、住民の関連性の高い公共的な団体等が、有効に利用できる場所として活用することも考えられます。

一方、デジタル技術の進歩に伴い、従来では考えられなかったスタイルのビジネスが生まれておりますし、様々な分野の新規参入が入り込んでいるという現状もございます。地方移住の推進、雇用の創出、自主財源の確保等の視点から、自治体としての効果、メリットは期待し得るものとして、高速Wi-Fi環境を整えるなど、コワーキングスペース、サテライトオフィス等の活用形態によるIT等の起業支援も、支所空きスペース活用の選択肢の一つであると考えられます。

なお、平成29年に杷木支所においては、3階部分をフロア貸しするなどのために施設改修の費用を計上したところでありましたが、先ほど申し上げましたとおり、豪雨災害の発生により施設を使用することにより、断念した経過がございます。

庁舎跡地及び各支所の活用方法につきましては、庁舎整備検討委員会において検討に入っており、その活用に関し具体的に調査等を進め、方向性を見出すこととなってまいります。

議員の御意見も参考意見としてお伺いさせていただき、様々な意見を聞きながら、今後進めてまいりたいと思っております。よろしく願いいたします。

○議長（小島清人君） 12番中島議員。

○12番（中島秀樹君） 空き庁舎の活用の事例と言いましたらば、新潟県のほうでヤマト運輸のコールセンターに使っているとかいうような事例があるようです。

私は市役所の、旧庁舎、町役場の空きスペースを使って、ITの起業支援をすると。そこに若者が来るということで、話題性があるのではないかというふうに考えております。やはり、ある程度エポックメイキングで話題性をつくっていかないと、なかなか今、物事というのはうまくいかない時代になりましたので、そういった意味で、人口減少に歯止め

をかける、それから外から新しい若者、バカ者、よそ者に来ていただく、こういった視点でいいのではないかというふうに思っております。

検討の一つとして、ぜひとも御検討のほうをお願いしたいと思っております。以上で、私の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（小島清人君） 12番中島秀樹議員の質問は終わりました。

暫時休憩いたします。午後1時に再開いたします。

午前11時54分休憩